

# 平成25年度 中核市市長会総会

日 時 平成25年5月29日（水）

13：00～15：00

会 場 都市センターホテル

3階 コスモスⅡ

## 【議案第1号】

# 平成24年度事業報告

<平成24年>

- 4月19日 ■一括交付金検討会議（東京都千代田区：全国都市会館）
- ・勉強会「地域自主戦略交付金（一括交付金）について」
  - 講師：三橋 和彦氏（内閣府地域主権戦略室 参事官）
- 5月25日 ■総会（東京都千代田区：都市センターホテル）
- ・講演会「当面する自治行政の課題」
  - 講師：石原 信雄氏（中核市市長会相談役・財団法人地方自治研究機構会長）
  - ・平成23年度事業報告及び平成23年度歳入歳出決算について
  - ・平成24年度役員体制について
  - ・平成24年度事業計画及び平成24年度歳入歳出予算について
  - ・プロジェクト活動計画及び提言案について
  - ・国の施策及び予算に関する提言案について
  - ・中核市サミット会計事務取扱要領の一部を改正する要領案について
  - ・中核市市長会東京事務所の今後について
  - ・『中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言』、『国の施策及び予算に関する提言』を採択、同日民主党、総務省に提出
- 第4回プロジェクト会議（同上）
- ・プロジェクト活動計画等について
  - ◆権限移譲検討プロジェクト
  - ◆財源確保研究プロジェクト
  - ◆地域自律に向けた都市制度再編プロジェクト
- 役員市長会議（同上）
- 6月6日 ■『中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言』、『国の施策及び予算に関する提言』を厚生労働省、文部科学省ほか関係府省に提出
- 7月19日 ■事務担当者会議（東京都千代田区：全国都市会館）
- ・市長会議等について
  - ・プロジェクトの進捗状況報告について
  - ・第30次地方制度調査会における審議及び答申の取りまとめに対する緊急要請（案）について
  - ・指定都市、特例市との連携シンポジウムの開催について
  - ・平成25年度からの国への施策及び予算に関する提言の作成について
  - ・東京事務所について
  - ・中核市サミット2012 in 青森について
  - ・平成25年度 中核市サミットの開催市について
- 役員市事務担当者会議（同上）

- 7月26日 ■防災担当者会議総会（和歌山県和歌山市：ダイワロイネットホテル和歌山）  
 ・講演「悲劇を知恵に―大震災から学ぶ自治体の危機管理」  
 講師：中邨 章氏（明治大学名誉教授・危機管理センター所長）
- 8月 2日 ■『第30次地方制度調査会における審議及び答申の取りまとめに対する緊急要請』を総務省及び全国市長会に提出
- 8月 9日 ■市長勉強会（東京都千代田区：都市センターホテル）  
 ・勉強会「地方分権と地方財政」  
 講師：小西 砂千夫氏  
 （関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
- 市長会議（同上）  
 ・プロジェクト活動報告及び意見交換について
- 第5回プロジェクト会議（同上）  
 ・今後の活動計画について
- 役員市長会議（同上）
- 8月22日 ■中核市市長会・全国特例市市長会 都市制度のあり方に関する合同会議  
 （東京都千代田区：全国都市会館）
- 8月28日 ■中核市市長会財政課長会議（東京都千代田区：全国都市会館）
- 10月 3日 ■事務担当者会議（青森県青森市：ホテル青森）  
 ・中核市サミット2012 in 青森について  
 ・中核市市長会議 in 青森について  
 ・中核市市長会の運営に関するアンケート結果について  
 ・新役員選出スケジュールについて  
 ・総務大臣懇談会の開催について  
 ・平成25年度からの国への施策及び予算に関する提言の作成等について
- 役員市事務担当者会議（同上）
- 10月19日 ■指定都市・中核市・特例市の市長による都市間連携を考えるシンポジウム  
 「地域主権の確立に向けて～指定都市・中核市・特例市に求められる役割～」  
 （東京都中央区：時事通信ホール）
- 11月 1日 ■中核市サミット2012 in 青森（青森県青森市：ホテル青森）  
 ・基調講演「地方行政をめぐる最近の動向と中核市の対応」  
 講師：石原 信雄氏（中核市市長会相談役・財団法人地方自治研究機構会長）
- ・分科会及び全体会議
- ◆第1分科会『災害から住民を守るための施策について』
- ◆第2分科会『社会保障と財政運営について』
- ◆第3分科会『地域における地球温暖化対策  
 :地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及に向けて』
- ◆第4分科会『市民協働によるまちづくりについて』
- ・『中核市サミット青森宣言』を採択

- 第6回プロジェクト会議（同上）
    - ・プロジェクト提言書について
- 11月 2日 ■中核市市長会議 in 青森（青森県青森市：ホテル青森）
  - ・プロジェクト活動報告及び意見交換
  - ・中核市市長会提言書等採択
    - ◆『地方分権時代の中核市における権限移譲のあり方に関する提言』
    - ◆『中核市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言』
    - ◆『地域自律に向けた地方制度の抜本的な見直しを求める提言』
    - ◆『地方交付税の執行抑制に関する決議』
    - ◆『平成25年度税制改正に関する緊急要請』
  - ・中核市市長会の運営について
- 行政視察（青森市内：ねぶたの家ワ・ラッセ、青函連絡船メモリアル  
シップ八甲田丸、棟方志功記念館、三内丸山遺跡）
- 11月 7日 ■第30次地方制度調査会第23回専門小委員会に、大都市のあり方に係る  
取りまとめに向けた考え方について中核市市長会の意見を主張
- 11月 8日 ■『地方交付税の執行抑制に関する決議』を中核市市長会東京事務所から民  
主党、自由民主党、公明党ほか関係府省に提出
- 11月14日 ■中核市市長会と全国特例市市長会との共同提言『地域自律に向けた地方制  
度の抜本的な見直しを求める提言』を民主党、総務省ほか関係府省に提出
- 11月14日 ■『地方分権時代の中核市における権限移譲のあり方に関する提言』、『中核  
市財政の実態に即した財源の拡充に関する提言』、『地域自律に向けた地方  
制度の抜本的な見直しを求める提言』、『平成25年度税制改正に関する緊  
急要請』を民主党、総務省ほか関係府省に提出

<平成25年>

- 1月29日 ■役員市長会議（東京都千代田区：全国都市会館）
- 2月 1日 ■会長が『地方公務員給与削減及び地方交付税削減に関するコメント』を発  
表
- 2月 8日 ■防災担当者会議役員会（東京都千代田区：全国都市会館）
  - ・講演「自治体BCPと自治体間連携」  
講師：飯塚 智規氏（公益財団法人 たばこ総合研究センター研究員）
- 3月25日 ■事務担当者勉強会（東京都千代田区：全国都市会館）
  - ・勉強会「中核市に求められる役割（仮称）」  
講師：辻 琢也氏（一橋大学大学院法学研究科教授）
- 事務担当者会議（同上）
  - ・平成24年度事業報告（案）及び歳入歳出決算見込みについて
  - ・平成25年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について

## 【その他の活動】

### ○地方分権シンポジウム等の開催支援

盛岡市：平成25年2月23日（岩手県盛岡市：盛岡市中央公民館）

「盛岡市・うるま市友好都市盟約締結記念【まちづくり講演会】」

宮崎市：平成25年3月20日（宮崎県宮崎市：宮崎市民プラザ）

「元気！みやざき！ 40万人のまちづくり

～市長と考える 防災とこれからのまちづくり～」

### ○広報活動等

- ・ホームページの充実
- ・パンフレットの作成
- ・都市要覧の作成

**【議案第2号】**

**平成24年度歳入歳出決算報告**

平成25年5月29日提出

平成24年度中核市市長会歳入歳出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 和歌山市長 大橋 建一

平成24年度中核市市長会歳入歳出決算

歳入決算額	22,603,704円
歳出決算額	15,254,179円
歳入歳出差引額	7,349,525円
次年度繰越額	7,349,525円

## 【議案第2号】

## 平成24年度歳入歳出決算報告

歳入

(円)

科目	予算額			収入済額	予算額に対する増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	計			
1 会費	12,300,000		12,300,000	12,300,000	0	300千円×41市 (中核市)
2 負担金	210,000		210,000	210,000	0	30千円×7市 (中核市候補市)
3 雑入	5,000		5,000	1,597	△ 3,403	普通預金利息
4 繰越金	10,092,000		10,092,000	10,092,107	107	前年度からの繰越
合計	22,607,000		22,607,000	22,603,704	△ 3,296	

歳出

科目	予算額				支出済額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用	計			
1 事務所費	3,990,000			3,990,000	3,759,086	230,914	
1 旅費	60,000			60,000	44,360	15,640	都内交通費
2 需用費	600,000			600,000	545,460	54,540	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
3 役員費	400,000		△ 41,000	359,000	292,439	66,561	通信運搬費、手数料等
4 委託料	1,000,000			1,000,000	953,463	46,537	ホームページ更新料等
5 使用料及び賃貸料	1,850,000		41,000	1,891,000	1,890,474	526	家賃、共益費、空調費、サーバ使用料、 複合機使用料等
6 備品購入費	50,000			50,000	22,890	27,110	事務機器等
7 負担金	30,000			30,000	10,000	20,000	研修参加費等
2 会議費	4,800,000			4,800,000	2,768,457	2,031,543	
1 市長会議費	1,000,000			1,000,000	789,086	210,914	総会、市長会議等
2 役員市会議費	300,000			300,000	213,296	86,704	役員市長会議
3 プロジェクト会議費	2,500,000			2,500,000	1,049,754	1,450,246	プロジェクト会議等
4 事務担当者会議費	950,000			950,000	716,321	233,679	事務担当者会議 役員市、プロジェクト担当者会議
5 候補市事務担当者会議費	50,000			50,000	0	50,000	
3 事業費	11,460,000			11,460,000	8,726,636	2,733,364	
1 提言活動費	150,000		170,000	320,000	319,240	760	提言書作成等
2 関係団体連携推進費	1,100,000		△ 170,000	930,000	0	930,000	
3 中核市交流促進費	7,560,000			7,560,000	6,186,826	1,373,174	中核市サミット開催助成 シンポジウム等開催助成
4 防災活動連携推進費	500,000			500,000	363,690	136,310	防災担当者会議
5 調査研究費	900,000			900,000	800,000	100,000	調査研究委託
6 連絡調整費	1,250,000			1,250,000	1,056,880	193,120	各会議の開催に伴う旅費等
4 予備費	2,357,000			2,357,000	0	2,357,000	
合計	22,607,000			22,607,000	15,254,179	7,352,821	

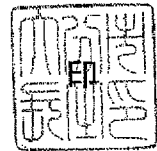
収入総額	支出総額	翌年度繰越額(差引額)
22,603,704	15,254,179	7,349,525

# 平成24年度歳入歳出決算について

本決算を審査した結果、歳入歳出いずれも適正なる執行と認める。

平成25年5月16日

監事 大分市長 釘 宮 磐



監事 奈良市長 仲 川 げん





【議案第3号】

平成25年度役員体制(案)

役 職	市 長 名
会 長	豊橋市長 佐原光一
副 会 長	横須賀市長 吉田雄人
	奈良市長 仲川げん
監 事	青森市長 鹿内博
	倉敷市長 伊東香織
顧 問	和歌山市長 大橋建一

## 平成25年度事業計画（案）

### 1 中核市市長会議

- (1) 総会の開催【5月29日（水）】
- (2) 市長会議 in 下関の開催【11月8日（金）】
- (3) 市長会議・勉強会の開催【1月上旬予定】

※総務大臣と中核市市長との懇談会が1月開催となった場合は8月上旬に開催

### 2 役員市長会議

### 3 プロジェクト調査・研究活動

- (1) 権限移譲・都市制度検討プロジェクト【幹事市：横須賀市】
- (2) 財源確保検討プロジェクト【幹事市：青森市】
- (3) 都市間連携検討プロジェクト【幹事市：倉敷市】

### 4 中核市サミット【下関市11月7日（木）～8日（金）】

### 5 総務大臣と中核市市長との懇談会【8月上旬又は1月上旬のいずれかを予定】

### 6 事務担当者会議【7月中旬予定、10月3日（木）～4日（金）予定（下関市）、3月末予定】

### 7 国及び関係機関に対する提言

- (1) 国の施策及び予算に関する提言（概算予算要求要望）【5～6月上旬予定】
- (2) 税制改正に関する提言【11月予定】
- (3) プロジェクトの提言及びその他国に対する提言【必要時随時】

### 8 関係団体との連携

- (1) 全国市長会、指定都市市長会、全国特例市市長会との連携
- (2) 指定都市市長会、全国特例市市長会との合同シンポジウムの開催【11月予定】
- (3) 指定都市市長会、全国特例市市長会との市長間の連携強化
- (4) 指定都市市長会、全国特例市市長会との事務担当者連携強化
- (5) 中核市教育長会との連携

### 9 災害応援体制の整備

### 10 地方分権シンポジウム等の開催支援

### 11 広報活動の充実（ホームページの活用）

### 12 国の施策及び予算に関する提言作成会議（財政課長会議）の開催

### 13 都市要覧の見直し

## 主な既存事業の充実について

### 指定都市市長会及び全国特例市市長会との連携の充実

【24年度】

秋に合同シンポジウムを開催、全国特例市市長会と「役員市長による意見交換会、プロジェクト・研究会の合同会議、共同提言」を実施



【25年度】

- ・合同シンポジウムの開催に加えて、新たに連携担当市を設け、市長間の連携を強化
  - ・事務担当者合同勉強会の開催など事務担当者の連携を強化
- ⇒指定都市市長会と全国特例市市長会とのより積極的な意見交換ができる環境を整える。

### 災害応援体制の整備について

【24年度まで】

中核市災害相互応援協定の広域災害時における応援体制を整備



【25年度】

応援体制の充実のためのモデル事業を実施

- ⇒・現在、チーム応援体制が整備されたが、その後具体的な行動にいたっていない。
- ・広域災害に備え、チームごとに取り決めを作成すると、混乱をきたす懸念があるために、基本的な取り決めのモデルを作成する。

**【議案第5号】**

## **平成25年度歳入歳出予算（案）**

平成25年5月29日提出

平成25年度中核市市長会歳入歳出予算は、次に定めるところによる。

会 長 豊橋市長 佐 原 光 一

【議案第5号】

平成25年度歳入歳出予算(案)

歳入

(千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説明
1 会費	16,800	12,300	4,500	400千円×42市(中核市)
2 負担金	180	210	△30	30千円×6市(中核市候補市)
3 雑入	2	5	△3	普通預金利子
4 繰越金	7,349	10,092	△2,743	前年度からの繰越
合計	24,331	22,607	1,724	

歳出

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	説明
1 事務所費	4,024	3,990	34	
(1)旅費	72	60	12	都内交通費 2千円×12月×3人
(2)需用費	720	600	120	消耗品費(事務消耗品、新聞代、参考図書費等) 186千円 印刷製本費(パンフレット等) 390千円 光熱水費 84千円 修繕費 60千円
(3)役務費	660	400	260	通信運搬費(郵送関連費、通信回線利用料、ijampライセンス(契約料)等)618千円 手数料等 42千円
(4)委託料	500	1,000	△500	ホームページ機能追加・サポート等一式 500千円
(5)使用料及び賃借料	1,992	1,850	142	家賃・共益費 1,800千円 複合機利用料 170千円 ドメイン使用料 9千円 サーバー使用料 13千円
(6)備品購入費	50	50	0	事務機器等 50千円
(7)負担金	30	30	0	研修参加費等 30千円
2 会議費	3,830	4,800	△970	
(1)市長会議費	1,000	1,000	0	総会、市長会議費(会場借上料・設備使用料等) 500千円×2回
(2)役員市会議費	480	300	180	役員市会議費(定例開催)(会場借上料・設備使用料等) 80千円×3回 役員市会議費(臨時開催)(会場借上料・設備使用料等) 80千円×3回
(3)プロジェクト会議費	1,450	2,500	△1,050	プロジェクト会議費(会場借上料・設備使用料等) 500千円×2回 PJ指導者又は講師代 150千円×3PJ
(4)事務担当者会議費	850	950	△100	事務担当者会議費(会場借上料・設備使用料) 250千円×3回 財政課長会議費(会場借上料・設備使用料) 50千円×2回
(5)候補市事務担当者会議費	50	50	0	候補市事務担当者会議費 50千円×1回
3 事業費	12,185	11,460	725	
(1)提言活動費	500	150	350	提言書提出に係る諸経費 250千円 概算予算要求要望書印刷費 160千円 各PJ提言書印刷費 90千円
(2)関係団体連携推進費	1,940	1,100	840	総務大臣との懇談会費(会場借上料・設備使用料等) 1,100千円 指定都市・中核市・特別市連携関連費(事務担当者勉強会開催費等) 600千円 連携強化関連費(会場費・旅費等) 240千円
(3)中核市交流促進費	6,825	7,560	△735	中核市サミット開催助成費(下関市) 6,000千円 シンポジウム等開催助成費(青森市、盛岡市、西宮市) 825(300+225+300)千円
(4)防災活動連携推進費	990	500	490	防災担当者会議費(総会・役員会議費(会場借上料・設備使用料等)) 230千円 災害応援モデル事業費(応援内容具体化のための会議費・旅費等) 760千円
(5)調査研究費	800	900	△100	調査研究委託費(地方自治研究機構) 800千円
(6)連絡調整費	1,130	1,250	△120	各会議の開催に伴う旅費等(局長旅費、東京事務所職員旅費等) 1,130千円
4 予備費	4,292	2,357	1,935	
合計	24,331	22,607	1,724	

## 活動計画（案）

プロジェクト名	権限移譲・都市制度検討プロジェクト
---------	-------------------

幹事市	横須賀市
副幹事市	大分市

### ■ 内容

設置期間	平成25年度～平成26年度		
研究テーマ	今後の中核市のあり方を見据えた権限移譲制度の確立		
目的	昨年度までの権限移譲検討プロジェクトで提案された「権限選択制」について、その実現の可否や制度設計を、特例市との制度的統合を視野に入れながら検討し、その実現に向けて提言を行っていくことを目的とする。また、現在市が運営している、国民健康保険をはじめとする社会保障制度等について、その事務の広域的処理の可能性も併せて研究する。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 特例市と統合後の新しい「中核市」の持つべき事務権限の範囲について</li> <li>(2) 「権限選択制」の具体的な制度設計について <ul style="list-style-type: none"> <li>・一律に移譲すべき事務と選択制とすべき事務の分類</li> <li>・事務処理特例制度の有効活用</li> <li>・選択制導入における課題と問題点</li> </ul> </li> <li>(3) 都道府県が行うべき事務の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、市が行っている事務のうち都道府県が広域的に処理すべきものがあるのではないか。（社会保障制度など）</li> </ul> </li> </ul>		
作業項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成23～24年度の調査結果から検討課題の抽出</li> <li>(2) 中核市及び特例市へのアンケート調査とその分析</li> <li>(3) 「権限選択制」の制度設計</li> <li>(4) 都道府県が行うべき事務の抽出</li> <li>(5) 特例市との統合後の中核市のあり方を議論</li> <li>(6) 報告書の取りまとめ</li> <li>(7) 国への提言</li> </ul>		
予定する調査	中核市及び特例市へのアンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移譲を求める事務権限と都道府県が行うべき事務</li> <li>・各県における特例条例による権限移譲の活用状況</li> <li>・特例市との統合に関する意見等</li> </ul>		
目指す成果	中核市一律に移譲を求めるべき事務権限については早期の移譲を国に求めていく。また、特例市との制度的統合により、ますます多様化する中核市が、それぞれの地域の実情に即した柔軟な行政運営ができるよう「権限選択制の導入」や「逆に本来、広域的に処理すべき事務」などについて研究し、その成果を基に国に提言を行っていく。		
活動予定	<b>平成25年度</b>		
	第1回会議に向けた活動	4月～5月	・活動計画(方針)の策定
		5月29日 総会	【第1回プロジェクト会議】 ・活動計画及び活動スケジュールの承認 ・意見交換
	第2回会議に向けた活動	6月～7月	中核市及び特例市を対象としたアンケートの内容検討
		8月 総務大臣 懇談会	【第2回プロジェクト会議】 ・アンケート実施について ・都道府県が広域的に処理すべきと考える事務について
	第3回会議に向けた活動	8月～10月	アンケートの実施及び集計
		11月 中核市 サミット	【第3回プロジェクト会議】 ・アンケート集計結果報告 ・一律移譲を求める権限と選択制が馴染む権限の区分について
その他	11月～3月 随時	次年度の検討内容の設定、活動計画の策定など	
<b>平成26年度</b>		提言の方向性の検討、提言書作成	

## 活動計画(案)

プロジェクト名	財源確保検討プロジェクト
---------	--------------

幹事市	青森市
-----	-----

副幹事市	柏市
------	----

### ■ 内容

<b>設置期間</b>	平成25年度～
<b>現 状</b>	国などが進める経済対策、金融政策を背景に、景気に一部持ち直しの動きがみられるものの、少子高齢化や人口減少による税収の低迷、社会保障費の増大をはじめ、雇用問題、公共インフラの老朽化など、地方都市を取り巻く財政環境は、依然として厳しい状況が続いている。このような中、地方分権社会の確立のためには、政権交代による国の動向に注視しつつ、国と地方の役割分担の明確化と役割に応じた税財源を確保していく必要がある。
<b>課 題</b>	中核市として、市民サービスの向上を図り、地域の拠点都市としての役割を担っていくためには、地域の特性を活かしながら、自立した行財政運営を行えるように、その役割・能力に応じた権限移譲と財源を確立していく必要がある。

<b>平成25年度研究テーマ</b>	中核市における税財源のあり方について	
<b>目 的</b>	平成23、24年度に中核市財源確保研究プロジェクトにおいて研究してきたテーマについて、政権交代による影響を踏まえながら、さらに深度化を図り、税財源のあり方について、国に要望・提言を行うことを目的とする。	
<b>内 容</b>	(1) 地域自主戦略交付金廃止後の国庫補助負担金改革のあり方について (2) 地方消費税引き上げ時の課題について（普通交付税の留保財源等） (3) 臨時財政対策債のあり方と中核市としての対応について (4) 都道府県からの中核市への税源移譲の具体的手法について	
<b>作業項目</b>	(1) 各研究テーマにおける国の動向調査 (2) 各研究テーマにおける各中核市の考え方についての調査 (3) 臨時財政対策債の配分経緯と今後の同制度のあり方についての調査 (4) 中核市としての財政需要（決算、交付税等）と税源移譲の可否の調査 (5) 報告書とりまとめ (6) 国への提言	
<b>予定する調査</b>	(1) 各研究テーマにおける国の動向を踏まえた各中核市への影響及び意向調査 (2) 中核市における臨時財政対策債の配分状況等及び意向調査 (3) 中核市の役割に応じた財政需要（決算、交付税等）状況調査	
<b>目指す成果</b>	国庫補助負担金改革、地方消費税引き上げ、臨時財政対策債などの税財源について、中核市としての役割に応じた権限と財源のあり方を研究し、国に対し要望・提言を行う。	
<b>活動予定</b>	<b>平成25年度</b>	
	第1回会議に向けた活動	4月～5月 調査・研究活動の実施 5月29日 【PJ会議】 活動計画の決定 調査・研究活動内容の決定
	第2回会議に向けた活動	総会后 税財源のあり方について意向調査 財政需要調査 各都市における普通交付税・臨時財政対策債算定結果の集計・分析 大臣懇での発言に関し各市の意見を集約 調査研究活動の中間報告のまとめ 国の動向を踏まえ提言案作成 8月 【大臣懇】 中核市の財政状況を基に総務大臣に対し発言 11月7日 【PJ会議】 調査・研究活動の中間報告 【サミット】 国への提言案の採択
	第3回会議に向けた活動	サミット後 税財源のあり方について調査・研究活動の実施 1月 【PJ会議】 次年度活動テーマについて協議
	その他	2月～3月 調査・研究活動の実施 今年度の活動報告作成 次年度活動テーマ・計画の検討・調整
<b>平成26年度</b>		
平成25年度までの活動を踏まえテーマ、内容等を検討		

※総務大臣との懇談会が1月開催となった場合は、8月に第2回会議を開催する予定です。

## 活動計画(案)

プロジェクト名	都市間連携検討プロジェクト
---------	---------------

幹事市	倉敷市
-----	-----

副幹事市	福山市
------	-----

### ■ 内容

設置期間	平成25年度～平成26年度
現 状	今後の人口減少・少子高齢化の急速な進展により、中核市においても地域力の低下が懸念されており、これらへの対応は共通の課題となっている。
課 題	中核市として単市での施策のみならず、周辺自治体と連携した取り組みを行うことで、圏域（地域）全体を活性化させ、魅力のある圏域にしていくことが必要である。

平成25年度 研究テーマ	人口減少・少子高齢化社会における周辺自治体との連携のあり方について	
目 的	人口減少・少子高齢化の急速な進展を見据え、一定の都市機能・規模を有する中核市として、圏域（地域）全体を活性化させ、人や企業を惹きつける魅力のある圏域にしていくため、圏域における中核市の役割を明らかにし、これらを効果的・効率的に実現するための仕組みづくりや財政措置について国等に対し、提言を行う。	
内 容	(1) 中核市と周辺自治体の現状、及び問題点を把握 (2) 都市間連携の理想像と、中核市の担う役割を考える (3) 必要な仕組み・財政措置の検討	
作業項目	(1) アンケート調査等による中核市と周辺自治体の現状及び問題点の把握 (2) 周辺自治体との連携を積極的に実施している中核市等への聞き取り調査等を基に、都市形態ごとの圏域における理想的な都市間連携モデルの提示と、中核市の役割の明確化 (3) (1) (2) で明らかにした課題解決や理想的な都市間連携の実現のために、既存制度の改正案や具体的な財政措置案を提示 (4) 報告書のとりまとめ及び国等への提言	
予定する調査	・ 周辺自治体との連携に関するアンケート調査（H23・24年度実施の権限移譲検討プロジェクトでの調査・分析結果も参考に） ・ 周辺自治体との連携を進めている中核市等への聞き取り調査	
目指す成果	・ 中核市の周辺自治体との関係における役割の認識 ・ 都市間連携を推進するための仕組みづくりや財政措置についての国等への提言	
活動予定	<b>平成25年度</b>	
	第1回会議 に向けた活動	4月～5月 活動計画案の策定 5月29日 【第1回PJ会議】 (総会) ・ 活動計画の決定 ・ 調査・研究活動内容の決定
	第2回会議 に向けた活動	総会后 中核市へのアンケート調査実施 大臣懇での発言に関し各市の意見を集約 8月 【大臣懇】 8月～10月 調査研究「中核市と周辺自治体の現状、及び問題点を把握」 11月7日 【第2回PJ会議】 ・ 調査・研究活動の中間報告 ・ 中間提言案の採択
	第3回会議 に向けた活動	サミット後 調査研究「都市間連携の理想像と、中核市の担う役割を考える」 1月 【第3回PJ会議】 ・ 次年度活動計画の協議
	その他	2月～3月 調査研究「必要な仕組み・財源措置の検討」 提言素案・最終報告書素案の作成
	<b>平成26年度</b>	
	提言・報告書作成に向けた調査、研究及び調整	

※総務大臣との懇談会が1月開催となった場合は、8月に第2回会議を開催する予定です。



参 考 資 料

平成 2 5 年度中核市市長会プロジェクト構成市一覧

プロジェクト名	権限移譲・都市制度 検討プロジェクト	財源確保検討 プロジェクト	都市間連携検討 プロジェクト
幹事市	横須賀市	青森市	倉敷市
参加市	盛岡市	函館市	旭川市
	秋田市	郡山市	いわき市
	前橋市	高崎市	宇都宮市
	船橋市	川越市	長野市
	富山市	柏市	豊中市
	金沢市	岐阜市	東大阪市
	岡崎市	豊橋市	姫路市
	西宮市	豊田市	福山市
	奈良市	大津市	高松市
	下関市	高槻市	松山市
	大分市	尼崎市	久留米市
	宮崎市	和歌山市	長崎市
	那覇市	高知市	鹿児島市
構成市数	1 4 市	1 4 市	1 4 市

## 【議案第7号】

### 地方公務員給与と地方の自主性に関する要請（案）

平成25年7月から地方公務員の給与について国家公務員の臨時特例的な給与減額措置に準じた措置を前提とした改正地方交付税法が去る3月29日に成立した。

今回の措置は、地方固有の財源である地方交付税を給与引下げの要請手段として用いたものであり、極めて不適切であると言わざるを得ない。地方のこれまでの大幅な人員削減などの行財政改革による人件費抑制の努力を十分に考慮することなく、住民や議会の意思に基づき各自治体が自主的に決定すべき給与について引下げ要請が行われたことは、地方自治の根幹にかかわる問題であり、誠に遺憾である。

よって、国は、今後、国と地方の信頼関係を引き続き維持していくためにも、地方との十分な協議を経ないまま、今回のような地方公務員の給与削減を要請する措置並びに地方公務員給与引下げの要請手段として地方交付税を用いる措置を行わないこと。なお、今回の給与削減要請に係る各自治体の対応如何によらず、いかなる措置も講じないこと。

また、国は、地方の自主性を尊重したうえで、「国と地方の協議の場」を早期に開催し、ラスパイレス指数を含めて、今後の地方公務員給与のあり方について十分な協議を行うこと。

以上、強く要請する。

平成25年5月29日

中核市市長会